

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

当社ウェブサイト <http://www.hanatourjapan.jp>

株式会社HANATOUR JAPAN

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 4 社
連結子会社の名称
 (株)友愛観光バス
 (株)STAR SHOP&LINE
 (株)アレグロクSTMホテルマネジメント
 HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED
2. 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 その他有価証券で時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ
 時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価
 切下げの方法)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 4～30年
 機械装置及び運搬具 2～17年
 工具、器具及び備品 3～6年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、主な償却年数は次のとおりです。
 商標権 5～10年
 ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

商品の評価方法については、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は金額的重要性が増したため独立掲記いたしました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,480,060千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	7,721,872千円
建物及び構築物	341,721千円
土地	472,767千円
計	8,536,360千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	6,397,000千円
1年内償還予定の社債	60,000千円
社債	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,996千円
長期借入金	478,363千円
計	7,149,359千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 首	増加	減少	当連結会計年度 末
普通株式(株)	11,000,000	－	－	11,000,000
自己株式(株)	－	110,040	－	110,040

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,000	20	2017年12月31日	2018年3月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,799	20	2018年12月31日	2019年3月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,236,999千円	10,236,999千円	－千円
(2) 売掛金	1,351,037	1,351,037	－
資産計	11,588,036	11,588,036	－
(1) 営業未払金	630,027	630,027	－
(2) 短期借入金	6,871,162	6,871,162	－
(3) 未払法人税等	42,207	42,207	－
(4) 社債(*1)	330,000	330,029	29
(5) 長期借入金(*2)	687,495	687,448	△46
(6) リース債務(*3)	4,057,504	4,057,426	△78
(7) 長期未払金(*4)	1,316,638	1,309,408	△7,229
負債計	13,935,034	13,927,709	△7,324
デリバティブ取引	－	－	－

(*1) 社債は1年内償還予定の社債と社債の合計金額を記載しております。

(*2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計金額を記載しております。

(*3) リース債務は1年内返済予定のリース債務とリース債務の合計金額を記載しております。

(*4) 長期未払金は1年内返済予定の長期未払金と長期未払金の合計金額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

社債、固定金利の長期借入金、リース債務、長期未払金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	533円43銭
2. 1株当たりの当期純利益	50円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～10年
構築物	4年
機械及び装置	4年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりです。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	280,023千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	7,641,872千円
建物及び構築物	332,504千円
土地	231,776千円
計	8,206,153千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	6,397,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,324千円
長期借入金	330,603千円
計	6,760,927千円
3. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し債務保証を行っております。	
(株)友愛観光バス	898,965千円
(株)STAR SHOP & LINE	107,600千円
(株)アレグロクスTMホテルマネジメント	4,010,087千円
計	5,016,653千円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	599,764千円
長期金銭債権	194,333千円
短期金銭債務	114,090千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,252,982千円

販売費及び一般管理費

33,222千円

営業取引以外の取引高

営業外収益

18,846千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数

普通株式

110,040株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

3,289千円

貸倒引当金

3,447千円

未収入金

1,976千円

減価償却超過額

3,817千円

資産除去債務

4,084千円

その他

1,616千円

繰延税金資産合計

18,233千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

2,176千円

譲渡損益調整資産

254千円

繰延税金負債合計

2,430千円

繰延税金資産の純額

15,802千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	HANATOUR SERVICE INC.	被所有 直接 51.6%	旅行商品の売上 役員の兼任	旅行商品の 売上(注) 1	887,487	売掛金	564,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 他の旅行会社との取引と同様に決定しておりますが、HANATOURグループのブランド戦略の一環として、一部の中高価格帯商品については、親会社との合意に基づいた条件で取引を行っております。

2. 上記の金額のうち、取引金額は仕入高と相殺した純額にて表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)友愛観光バス	所有 直接 100%	役員の兼任 バス手配の発注 債務保証	バス手配の 発注 (注) 1	1,122,333 (注) 2	営業未払 金	104,781
				債務保証 (注) 3	898,965	-	-
子会社	(株)STAR SHOP & LINE	所有 直接 100%	役員の兼任 送客手数料の受 取 債務保証	送客手数料 の売上 (注) 1	228,446	売掛金	10,111
				債務保証 (注) 3	107,600	-	-
子会社	(株)アレグロクス TMホテルマネ ジメント	所有 直接 100%	役員の兼任 金銭の貸付 利息の受取 債務保証	金銭の貸付	220,000	貸付金	216,333
				貸付金の返 済	3,666		
				利息の受取 (注) 4	1,596	-	-
				債務保証 (注) 3	4,010,087	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 他のグループ外の会社との取引と同様に、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
2. 旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しておりますが、上記の金額は相殺する前の取引金額を表示しております。
3. 金融機関との取引に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 368円37銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 33円28銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。